

○茅ヶ崎市成年後見制度中核機関設置要綱(案)

(趣旨)

第 1 条 この要綱は、判断能力が十分でない者の権利を守り、地域で安心して暮らせる社会の実現を図るため、成年後見制度の利用の促進に関する法律(平成 28 年法律第 29 号)(以下、「法」という。)、茅ヶ崎市成年後見制度利用促進基本計画に基づき、茅ヶ崎市における成年後見制度利用促進に係る中核機関の設置、運営及び業務に関して必要な事項を定めるものとする。

(設置等)

第 2 条 市長は、成年後見制度の利用の促進に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために中核となる機関を設置し、名称は、茅ヶ崎市成年後見支援センター(以下、「支援センター」という。)とする。

(実施主体)

第 3 条 支援センターの実施主体は、茅ヶ崎市とする。

2 市長は、運営の全部又は一部を適切に行うことができると認める者に委託することができる。

(業務内容)

第 4 条 支援センターにおいて実施する業務は、次に掲げるものとする。

- (1) 権利擁護の啓発、特に成年後見制度の普及啓発に関すること。
- (2) 権利擁護支援の地域連携ネットワークに関すること。
- (3) 成年後見制度についての相談支援に関すること。
- (4) 成年後見制度の利用促進に関すること。
- (5) 成年後見人等の支援に関すること。
- (6) 市民後見人の養成や活動に関すること
- (7) その他法の趣旨の実現に必要な事項に関すること。

(協議会等の設置)

第 5 条 支援センターが円滑で適正な運営を行うため、(仮称)茅ヶ崎市成年後見制度利用促進検討会(以下、「検討会」という。)を設置し、専門職団体や関係機関の代表、地域の関係者及び学識経験者と連携して地域課題の検討・調整・解決に向けた協議を行う。

2 検討会の組織及び運営に関する事項は、市長が別に定めるものとする。

(守秘義務)

第 6 条 支援センターの業務に従事する者は、正当な理由なく、その業務に関して知り得た個人情報情報を他に漏らしてはならない。また、その職を退いた後も同様とする。

(その他)

第 7 条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この要綱は、令和 5 年 4 月 17 日から施行する。